

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	410,491	363,313	2,204,925
経常利益又は経常損失() (千円)	44,735	102,635	106,448
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	21,070	68,430	77,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,712	68,965	76,692
純資産額(千円)	1,072,518	984,566	1,114,435
総資産額(千円)	1,422,280	1,439,646	1,650,659
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額(円)	5.92	19.67	21.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	21.90
自己資本比率(%)	75.2	68.4	67.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社イーメディカルは平成23年6月28日付で解散しておりますが、清算手続未了のため連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3億63百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

損益面におきましては、当期も売上高が下半期に偏重することが予想され、販売費が増加したことなどで、営業損失1億2百万円（前年同期は44百万円の営業損失）、経常損失は1億2百万円（前年同期は44百万円の経常損失）、四半期純損失は68百万円（前年同期は21百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療関連情報事業

当第1四半期連結累計期間における医療関連情報事業の売上高は、3億58百万円（前年同期比11.7%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、売上高の減少に加え、国民健康保険からの受注拡大を目指した体制強化による販売費の増加などで、2百万円のセグメント損失（前年同期は49百万円のセグメント利益）となりました。

売上高の内訳は次の通りです。

a 医療関連情報サービス

保険者向け情報サービスの主力であるジェネリック医薬品通知サービスの受注状況は、全国健康保険協会（協会けんぽ）が継続するほか、国民健康保険からの新規受注が10件あり順調に推移しておりますが、新規受注契約の多くは下半期からの売上計上となる予定です。

また、予想を超えた医療費適正化の成果により、健康保険組合とのジェネリック医薬品通知サービス契約の多くが前期までに成功報酬から定額制へ移行したことと、レセプトの電子化にともない契約単価が低下しました。

これらにより、保険者向け情報サービスの売上高は、1億21百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

一方、製薬会社向け情報サービスの売上高は、前年同期のようなスポットのサービスが当四半期には無く、13百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、1億34百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

b 医療関連情報システム

COSMOSYSTEMS株式会社の子会社化の効果などで、保険薬局向けシステムの売上高は、1億41百万円（前年同期比100.0%増）となり、病院向けシステムの売上高は、55百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

また、その他の医療関連情報システムの売上高は、医療関連の受託開発が前期並みとなり、26百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、2億23百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

その他

その他の売上高は、主に過去に販売しておりました医療関連以外のシステムのリプレースなどで、4百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比814.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	3,557,060	-	454,200	-	154,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,479,700	34,797	-
単元未満株式	普通株式 660	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,797	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-2 1-3 5	76,700	-	76,700	2.16
計	-	76,700	-	76,700	2.16

(注)自己株式76,700株は、株主名簿記載上の株式数であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,969	426,503
売掛金	750,629	247,929
有価証券	-	30,001
商品	2,123	4,770
仕掛品	14,314	13,355
原材料及び貯蔵品	11,905	11,161
その他	60,392	97,470
貸倒引当金	4,849	1,845
流動資産合計	1,031,484	829,344
固定資産		
有形固定資産	186,308	180,139
無形固定資産		
ソフトウェア	166,966	156,981
ソフトウェア仮勘定	-	648
のれん	4,696	4,312
その他	792	792
無形固定資産合計	172,454	162,734
投資その他の資産	260,413	267,429
固定資産合計	619,175	610,302
資産合計	1,650,659	1,439,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,508	78,710
短期借入金	100,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,437	6,437
未払法人税等	25,360	6,572
賞与引当金	45,324	76,923
その他	163,979	165,543
流動負債合計	419,608	344,184
固定負債		
長期借入金	10,980	9,371
退職給付引当金	31,073	32,777
その他	74,562	68,748
固定負債合計	116,616	110,896
負債合計	536,224	455,080

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	559,793	430,458
自己株式	52,485	52,485
株主資本合計	1,115,707	986,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	388
為替換算調整勘定	1,638	1,876
その他の包括利益累計額合計	1,741	2,265
少数株主持分	469	458
純資産合計	1,114,435	984,566
負債純資産合計	1,650,659	1,439,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	410,491	363,313
売上原価	280,931	239,424
売上総利益	129,560	123,889
販売費及び一般管理費	173,845	226,596
営業損失()	44,285	102,707
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	157	159
助成金収入	330	340
貸倒引当金戻入額	-	3,004
雑収入	468	514
その他	0	-
営業外収益合計	959	4,018
営業外費用		
支払利息	859	1,163
為替差損	448	215
持分法による投資損失	-	2,568
その他	103	-
営業外費用合計	1,410	3,945
経常損失()	44,735	102,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,013	-
特別利益合計	3,013	-
特別損失		
固定資産除却損	11	12
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純損失()	41,733	102,647
法人税、住民税及び事業税	1,352	12,295
法人税等調整額	22,194	46,517
法人税等合計	20,842	34,222
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,892	68,425
少数株主利益	178	4
四半期純損失()	21,070	68,430

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,892	68,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	285
為替換算調整勘定	273	254
その他の包括利益合計	179	539
四半期包括利益	20,712	68,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,902	68,954
少数株主に係る四半期包括利益	190	11

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	22,617千円	26,735千円
のれんの償却額	384千円	384千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,249	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,904	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	406,306	4,185	410,491	-	410,491
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	406,306	4,185	410,491	-	410,491
セグメント利益	49,017	183	49,201	93,486	44,285

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレイス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 93,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	358,656	4,657	363,313	-	363,313
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	358,656	4,657	363,313	-	363,313
セグメント利益又は 損失()	2,248	1,676	573	102,135	102,707

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 102,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円92銭	19円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	21,070	68,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	21,070	68,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,557	3,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。